



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月8日
東

上場会社名 スズデン株式会社 上場取引所
 コード番号 7480 URL <https://www.suzuden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中野 諭 (TEL) 03-6910-6801
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	67,439	13.0	4,399	44.1	4,756	41.3	3,309	41.3
2022年3月期	59,690	—	3,051	129.1	3,367	115.5	2,342	163.4

(注) 包括利益 2023年3月期 3,374百万円(46.3%) 2022年3月期 2,306百万円(144.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	236.74	—	18.3	14.4	6.5
2022年3月期	167.82	—	13.8	11.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。このため、当該基準等適用前の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,370	18,610	55.8	1,329.89
2022年3月期	32,736	17,627	53.8	1,261.67

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,610百万円 2022年3月期 17,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,897	△897	△2,085	6,068
2022年3月期	426	△696	497	6,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	97.00	122.00	1,717	72.7	10.0
2023年3月期	—	76.00	—	114.00	190.00	2,676	80.3	14.7
2024年3月期(予想)	—	53.00	—	61.00	114.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△21.5	1,250	△42.9	1,410	△40.9	910	△43.1
通期	55,400	△17.9	2,710	△38.4	3,060	△35.7	1,980	△40.2

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	14,652,600株	2022年3月期	14,652,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期	658,387株	2022年3月期	681,287株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,979,305株	2022年3月期	13,956,612株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	67,358	14.0	4,446	46.5	4,847	44.0	3,432	51.5
2022年3月期	59,110	—	3,035	125.9	3,367	113.3	2,265	120.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	245.55		—					
2022年3月期	162.32		—					

(注)2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。このため、当該基準等適用前の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	33,337		18,591		55.8	1,328.48		
2022年3月期	32,521		17,449		53.7	1,248.94		

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,591百万円 2022年3月期 17,449百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 仕入及び販売の状況	16
(2) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における当社グループを取り巻く環境は、資源価格の高騰や急速な円安の進行による物価上昇等により先行きに対する景気の不透明感が残ったものの、足元では企業の生産活動や設備投資需要は堅調に推移いたしました。

こうした環境の下、当社では社員の健康と安心安全を最優先とした対策を行いながら、「もの造りサポーターティングカンパニー」として、もの造りを支えるために在庫の拡充や受発注体制の強化並びに物流体制の維持に努め、商品の安定供給に努めてまいりました。

当社グループの業績につきましては、主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界において、部材不足による供給懸念が残ったものの、第1四半期末以降から商品の供給体制は回復傾向となり、売上増に繋がりました。また、第4四半期以降、当社の主力販売先である半導体製造装置メーカーの主要顧客において、世界的な景気後退による半導体需要の減速により、先行きの見通しが不透明な状況が続いておりましたが、当期末において、仕入先様からの入荷量が当初の想定以上に増加したことが業績に寄与し、売上・利益ともに前期を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は67,439百万円(前期比13.0%増)、営業利益は4,399百万円(前期比44.1%増)、経常利益は4,756百万円(前期比41.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,309百万円(前期比41.3%増)と前期に比べ増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間から、もの造り機能の強化及び顧客要求事項に対応するため、大和工場(宮城県黒川郡)を増設し、半導体製造装置向けにアルミフレームの組立てを開始しており、セグメントを「製造事業」に区分しております。

それに伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「電機・電子部品販売事業」の単一セグメントから、「電機・電子部品販売事業」「製造事業」の2セグメントに変更しております。

(電機・電子部品販売事業)

電機・電子部品販売事業における売上高は67,258百万円(前期比12.7%増)、営業利益は4,511百万円(前期比47.8%増)となりました。

なお、商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

①FA機器分野

R F I D、センサー、グラフィック操作パネル等が増加し、売上高は41,168百万円(前期比18.0%増)となりました。

②情報・通信機器分野

産業用パソコン、OAアクセサリ、ソフト等が増加し、売上高は5,304百万円(前期比12.3%減)となりました。

③電子・デバイス機器分野

コネクタ、スイッチング電源、ノイズフィルター等が増加し、売上高は8,680百万円(前期比14.0%増)となりました。

④電設資材分野

積算電力計、端子台、電線ケーブル等が増加し、売上高は12,105百万円(前期比8.6%増)となりました。

(製造事業)

製造事業における売上高は181百万円、営業損失は112百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて634百万円増加し、33,370百万円となりました。
 流動資産は、前連結会計年度末に比べて275百万円増加し、27,177百万円となりました。
 これは主に、電子記録債権の増加874百万円、売掛金の減少605百万円によるものであります。
 固定資産は、前連結会計年度末に比べて359百万円増加し、6,192百万円となりました。
 これは主に、松本事業所の建替等に伴う建物及び構築物の増加256百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて349百万円減少し、14,759百万円となりました。
 流動負債は、前連結会計年度末に比べて658百万円減少し、13,266百万円となりました。
 これは主に、支払手形及び買掛金の減少631百万円によるものであります。
 固定負債は、前連結会計年度末に比べて308百万円増加し、1,492百万円となりました。
 これは主に、長期借入金の増加325百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて983百万円増加し、18,610百万円となりました。
 これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上3,309百万円、配当金の支払2,435百万円によるものであります。なお、自己資本比率は55.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から68百万円減少し、6,068百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2,897百万円の増加となりました。（前連結会計年度における資金は426百万円の増加）
 これは主に、税金等調整前当期純利益4,775百万円、法人税等の支払額1,536百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は897百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は696百万円の減少）
 これは主に、有形固定資産の取得による支出791百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は2,085百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は497百万円の増加）
 これは主に、長期借入れによる収入500百万円、配当金の支払額2,436百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退による半導体需要の減速、ウクライナ情勢や米中対立等の外部環境における地政学的リスクなど引き続き不透明な状況は続くと思っております。

売上高につきましては、当社の主要顧客において、生産部材の在庫が積み上がったことによる受注減と併せて最終ユーザーでの設備投資の調整局面による需要減を想定しております。利益面につきましては、DX化に対応するための先行投資、電気代の高騰、輸送費や燃料費等の諸経費の増加を想定しており、通期業績としては減収減益を見込んでおります。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の状況につきましては、月次の売上高（単体）について開示しております「売上高推移速報」をご参照ください。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、「もの造りサポーターカンパニー」として、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを行ってまいります。

また、品質・生産性・効率化の更なる向上をめざし、DX推進による業務や物流機能の効率化等、IT化とロボット化を中心とした投資に加え、教育体系を充実させ社員一人ひとりがレベルアップできるよう取り組み、持続的な成長及び企業価値向上に努めてまいります。

① 営業戦略

成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の精神で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の拡大を図ってまいります。

重点的な取り組みとして、ロボットやIoT商材の販売による人手不足の解消や生産性の向上・品質管理の向上を図り、スマート工場の構築に向けた提案を進めてまいります。次に、エンジニアリング部門として設置したロボット・ソリューション課では、ロボットなどの機器選定からデータ蓄積及び活用までお客様の生産現場のスマート工場化に向けたトータルソリューションを提供してまいります。更に、AI、自動運転等の実用化及び技術開発の加速に伴い、今後も半導体業界では成長が見込まれることから、半導体製造装置や電子部品関連のお客様へ経営資源を集中させ注力してまいります。また、これまで中長期的に力を入れてきた医療機器関連市場、医療現場・介護関連市場をはじめとするメディカル市場においては、お客様のご要望に応じた提案を実行することで更なる業績の拡大を図ってまいります。そして、買い方の多様化により今後も需要拡大が見込まれるインターネットビジネスにおいては、通販サイト「FAUbon（エフエユーボン）」の機能拡充と取扱商品の拡大を重点戦略とし、業績の拡大を図ってまいります。

なお、大和工場（宮城県黒川郡）は、当社の「もの造り」拠点として端子台・ユニット製品等の組立加工等を行っており、更にもの造り機能の強化及び顧客要求事項に対応するため、同工場を増築し、半導体製造装置向けアルミフレームの組立等を行っております。今後も高付加価値製品の提供と高度なSCM要求に対応できる体制を一層強化してまいります。

② 商品戦略

「もの造りサポーターカンパニー」として、最先端の制御機器や電設資材の提案とともに、「品質、環境（省）、安全」といった生産現場が常に向上を求めているキーワードに対してメカトロニクス商材やセーフティ商材、環境関連商材等の販売を推し進めてまいります。成長分野であるロボット及びIoT分野については、メーカー研修を含め人材の育成による提案力の強化とシステムインテグレーターとの協業や当社エンジニアリング部門との連携による、お客様ニーズに沿った省力化・省人化・IoT化といったソリューション提案を展開してまいります。

オリジナルブランド「Ubon（ユーボン）」では、主力の配線アクセサリーや盤内パーツを更に充実するとともに、産業用パソコン等の高付加価値商品や検定キット等の顧客ニーズを先取りした商材の開発を加速し、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。また、更なる顧客ニーズに直結した「もの造り」を進めるため、2023年4月に松本ユーボン工場（長野県松本市）を新設し、「Ubon（ユーボン）」製品の加工や産業用パソコン等の生産を開始しており、今後も生産体制を強化してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先、国内取引先の海外現地法人等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、特に当社と同じ東京証券取引所市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,148,188	6,079,427
受取手形	1,628,772	1,377,918
売掛金	10,444,542	9,839,417
電子記録債権	4,585,551	5,460,448
商品	3,657,056	-
棚卸資産	-	4,048,137
その他	441,830	375,753
貸倒引当金	△3,326	△3,343
流動資産合計	26,902,616	27,177,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,052,689	4,309,676
減価償却累計額	△1,602,214	△1,671,122
建物及び構築物(純額)	2,450,474	2,638,553
土地	1,909,493	1,909,493
リース資産	75,379	69,801
減価償却累計額	△37,055	△35,331
リース資産(純額)	38,323	34,469
建設仮勘定	11,000	-
その他	221,931	235,401
減価償却累計額	△156,685	△162,433
その他(純額)	65,245	72,967
有形固定資産合計	4,474,538	4,655,484
無形固定資産		
その他	113,767	162,974
無形固定資産合計	113,767	162,974
投資その他の資産		
投資有価証券	394,752	551,517
繰延税金資産	459,881	427,381
その他	425,224	429,117
貸倒引当金	△34,592	△33,662
投資その他の資産合計	1,245,265	1,374,353
固定資産合計	5,833,572	6,192,812
資産合計	32,736,188	33,370,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,198,414	5,566,966
電子記録債務	3,077,472	2,929,990
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	41,544	100,000
リース債務	27,995	22,697
未払法人税等	1,002,683	948,167
賞与引当金	459,936	520,186
役員賞与引当金	211,000	320,000
その他	905,992	858,818
流動負債合計	13,925,038	13,266,827
固定負債		
長期借入金	-	325,000
リース債務	33,980	26,969
役員株式給付引当金	57,010	72,296
退職給付に係る負債	927,843	905,545
資産除去債務	49,145	48,910
その他	115,989	114,198
固定負債合計	1,183,969	1,492,920
負債合計	15,109,008	14,759,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,558,048	1,580,845
利益剰余金	14,761,556	15,635,473
自己株式	△586,718	△565,150
株主資本合計	17,552,116	18,470,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,915	137,152
為替換算調整勘定	31,757	△2,484
退職給付に係る調整累計額	6,391	5,757
その他の包括利益累計額合計	75,063	140,425
純資産合計	17,627,179	18,610,823
負債純資産合計	32,736,188	33,370,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	59,690,852	67,439,996
売上原価	50,552,605	56,632,973
売上総利益	9,138,247	10,807,023
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	559,941	514,913
給料手当及び賞与	2,519,896	2,856,573
株式報酬費用	34,989	51,000
法定福利費	439,099	417,231
退職給付費用	139,312	134,380
賃借料	427,837	320,499
減価償却費	191,572	187,135
貸倒引当金繰入額	△439	△1,213
賞与引当金繰入額	459,936	508,733
役員賞与引当金繰入額	211,000	320,000
その他	1,103,324	1,098,649
販売費及び一般管理費合計	6,086,471	6,407,904
営業利益	3,051,775	4,399,119
営業外収益		
受取利息	868	1,158
受取配当金	17,636	32,825
仕入割引	262,760	289,654
為替差益	23,041	41,187
その他	30,273	21,257
営業外収益合計	334,581	386,082
営業外費用		
支払利息	9,703	14,403
手形売却損	2,395	1,403
投資事業組合運用損	-	7,578
リース解約損	3,497	366
貸倒引当金繰入額	-	300
その他	3,389	4,226
営業外費用合計	18,986	28,279
経常利益	3,367,370	4,756,923
特別利益		
投資有価証券売却益	1,418	-
リース債務取崩益	108,746	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	50,765
特別利益合計	110,164	50,765
特別損失		
固定資産除却損	1,177	26,932
減損損失	10,474	5,307
特別退職金	23,024	-
特別損失合計	34,676	32,240
税金等調整前当期純利益	3,442,858	4,775,448
法人税、住民税及び事業税	1,205,388	1,477,363
法人税等調整額	△104,795	△11,411
法人税等合計	1,100,592	1,465,951
当期純利益	2,342,265	3,309,496
親会社株主に帰属する当期純利益	2,342,265	3,309,496

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,342,265	3,309,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,689	100,237
為替換算調整勘定	24,208	△34,242
退職給付に係る調整額	2,021	△633
その他の包括利益合計	△35,459	65,361
包括利益	2,306,806	3,374,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,306,806	3,374,858
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,541,190	13,530,310	△604,973	16,285,757
当期変動額					
剰余金の配当			△1,111,020		△1,111,020
親会社株主に帰属する当期純利益			2,342,265		2,342,265
自己株式の処分		16,858		18,255	35,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	16,858	1,231,245	18,255	1,266,358
当期末残高	1,819,230	1,558,048	14,761,556	△586,718	17,552,116

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	98,604	7,549	4,369	110,523	16,396,280
当期変動額					
剰余金の配当					△1,111,020
親会社株主に帰属する当期純利益					2,342,265
自己株式の処分					35,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,689	24,208	2,021	△35,459	△35,459
当期変動額合計	△61,689	24,208	2,021	△35,459	1,230,899
当期末残高	36,915	31,757	6,391	75,063	17,627,179

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,558,048	14,761,556	△586,718	17,552,116
当期変動額					
剰余金の配当			△2,435,578		△2,435,578
親会社株主に帰属する当期純利益			3,309,496		3,309,496
自己株式の処分		22,796		21,567	44,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22,796	873,917	21,567	918,281
当期末残高	1,819,230	1,580,845	15,635,473	△565,150	18,470,398

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,915	31,757	6,391	75,063	17,627,179
当期変動額					
剰余金の配当					△2,435,578
親会社株主に帰属する当期純利益					3,309,496
自己株式の処分					44,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,237	△34,242	△633	65,361	65,361
当期変動額合計	100,237	△34,242	△633	65,361	983,643
当期末残高	137,152	△2,484	5,757	140,425	18,610,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,442,858	4,775,448
減価償却費	191,572	221,731
減損損失	10,474	5,307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	215,803	60,250
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	140,300	109,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17,157	36,853
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29,866	△22,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△439	△913
受取利息及び受取配当金	△18,505	△33,983
支払利息	9,703	14,403
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,418	-
有形固定資産除却損	1,177	77
リース債務取崩益	△108,746	-
特別退職金	23,024	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	△50,765
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,041,432	△12,874
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,118,912	△384,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,227,584	△783,274
未払又は未収消費税等の増減額	△71,962	317,793
その他	105,366	162,539
小計	993,738	4,414,822
利息及び配当金の受取額	18,289	33,764
利息の支払額	△9,638	△14,395
法人税等の支払額	△576,175	△1,536,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,213	2,897,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△829,655	△791,385
無形固定資産の取得による支出	△69,369	△66,713
有形固定資産の除却による支出	-	△26,855
投資有価証券の取得による支出	△26,005	△24,556
投資有価証券の売却による収入	36,329	-
敷金及び保証金の差入による支出	△6,921	△1,666
敷金及び保証金の回収による収入	188,822	13,199
定期預金の預入による支出	△11,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	21,000	11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696,799	△897,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△354,084	△116,544
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,036	△32,251
配当金の支払額	△1,111,525	△2,436,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,353	△2,085,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,501	16,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,268	△68,761
現金及び現金同等物の期首残高	5,886,920	6,137,188
現金及び現金同等物の期末残高	6,137,188	6,068,427

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新規事業の開始について)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、もの造り機能の強化及び顧客要求事項に対応するため、大和工場(宮城県黒川郡)において半導体製造装置向けアルミフレームの組立等に関する事業を開始いたしました。これに伴い、連結貸借対照表の商品を第1四半期連結会計期間より棚卸資産に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電機・電子部品の販売及び半導体製造装置向けのアルミフレームの組立等を行っております。

したがって、当社グループは、「電機・電子部品販売事業」及び「製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電機・電子部品販売事業」は、主にFA機器、電子・デバイス機器、情報・通信機器、電設資材の販売を行っております。

「製造事業」は、主に半導体製造装置向けアルミフレームの組立等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度まで「電機・電子部品販売事業」の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、もの造り機能の強化及び顧客要求事項に対応するため、大和工場（宮城県黒川郡）において半導体製造装置向けアルミフレームの組立等を開始いたしました。

これに伴い、報告セグメントを「電機・電子部品販売事業」及び「製造事業」の2つの区分へ変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度は、1つに集約された「電機・電子部品販売」事業セグメントを単一のセグメントとしており、報告セグメントは開示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	67,258,766	181,230	67,439,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	67,258,766	181,230	67,439,996
セグメント利益又は損失(△)	4,511,267	△112,148	4,399,119
セグメント資産	32,750,398	620,172	33,370,571

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社グループは、前連結会計年度まで「電機・電子部品販売事業」の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、もの造り機能の強化及び顧客要求事項に対応するため、大和工場（宮城県黒川郡）において半導体製造装置向けアルミフレームの組立等を開始いたしました。これに伴い、報告セグメントを「電機・電子部品販売事業」及び「製造事業」の2つの区分へ変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城株式会社	9,117,022千円	電機・電子部品販売事業

なお、当社グループは、上記顧客のグループ会社である東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社と取引を行っており、同顧客グループの設備投資の動向や生産計画の変動等は、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城株式会社	9,182,442千円	電機・電子部品販売事業 製造事業
東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社	7,676,563千円	電機・電子部品販売事業

なお、当社グループは、上記顧客のグループ会社である東京エレクトロン九州株式会社と取引を行っており、同顧客グループの設備投資の動向や生産計画の変動等は、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,261.67円	1,329.89円
1株当たり当期純利益	167.82円	236.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,342,265	3,309,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,342,265	3,309,496
普通株式の期中平均株式数(株)	13,956,612	13,979,305

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,627,179	18,610,823
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,627,179	18,610,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,971,313	13,994,213

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度107千株、当連結会計年度102千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度108千株、当連結会計年度104千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入及び販売の状況

仕入実績

品目名	電機・電子部品販売事業		製造事業		合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
F A機器	36,225,717	16.4	—	—	36,225,717	16.4
情報・通信機器	4,073,725	△24.9	—	—	4,073,725	△24.9
電子・デバイス機器	6,854,913	11.6	—	—	6,854,913	11.6
電設資材	9,636,739	7.4	—	—	9,636,739	7.4
その他	—	—	137,571	—	137,571	—
合計	56,791,095	9.9	137,571	—	56,928,667	10.2

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 製造事業は、第1四半期連結会計期間より開始したため、前年同期比は記載しておりません。

販売実績

品目名	電機・電子部品販売事業		製造事業		合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
F A機器	41,168,679	18.0	—	—	41,168,679	18.0
情報・通信機器	5,304,604	△12.3	—	—	5,304,604	△12.3
電子・デバイス機器	8,680,180	14.0	—	—	8,680,180	14.0
電設資材	12,105,302	8.6	—	—	12,105,302	8.6
その他	—	—	181,230	—	181,230	—
合計	67,258,766	12.7	181,230	—	67,439,996	13.0

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 製造事業は、第1四半期連結会計期間より開始したため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。